

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	60,232	4.6	4,649	5.2	4,952	△2.5	3,418	1.4
2021年6月期	57,558	-	4,421	-	5,081	-	3,372	-
(注) 包括利益	2022年6月期 2,901百万円 (△2.4%)		2021年6月期 2,974百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	86.31	-	11.3	10.8	7.7
2021年6月期	84.40	-	11.6	11.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 303百万円 2021年6月期 235百万円

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となります。このため、比較対象となる期間が異なることから、2021年6月期の対前期増減率については記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(注) 2022年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	45,633	30,823	66.8	776.32
2021年6月期	45,751	30,526	65.6	750.50

(参考) 自己資本 2022年6月期 30,466百万円 2021年6月期 29,993百万円

(注) 2022年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,391	△634	△2,854	14,277
2021年6月期	4,845	△1,241	△1,354	14,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	35.00	35.00	1,414	41.5	4.8
2022年6月期	-	0.00	-	38.00	38.00	1,508	44.0	5.0
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	42.00	42.00		41.2	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2022年6月期17百万円、2021年6月期15百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	6.4	2,700	3.1	2,900	7.3	2,100	6.0	53.51
通 期	64,000	6.3	5,200	11.8	5,600	13.1	4,000	17.0	101.93

(注) 2022年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期及び対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	40,426,000株	2021年6月期	40,426,000株
2022年6月期	1,181,785株	2021年6月期	461,690株
2022年6月期	39,611,771株	2021年6月期	39,952,949株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	4,235	11.9	2,016	14.0	1,870	12.2	1,722	148.1
2021年6月期	3,783	-	1,768	-	1,667	-	694	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	43.49	-
2021年6月期	17.38	-

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となります。このため、比較対象となる期間が異なることから、2021年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	22,701	17,476	77.0	445.32
2021年6月期	22,715	18,718	82.4	468.38

(参考) 自己資本 2022年6月期 17,071百万円 2021年6月期 18,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動はいまだに一部制限がなされているものの、ワクチン接種の促進や政府の各種施策の効果もあり、景気の持ち直しの動きがみられました。ただし、ウクライナ情勢の長期化の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、急速な円安進行や貿易収支の悪化など、わが国経済を取り巻く環境は激しく変化しております。

アジア地域についても、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の抑制の影響について、国や地域によりばらつきがみられ、また、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱に加え、米国金融政策の引き締め方向への転換等により、アジア経済の先行きはますます不透明な状況となっております。

当社グループでは、従業員のリモートワークへの移行やオフライン系業務のオンライン化を実施することで、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。特にリモートワークについては、そのメリットを活かした新しい働き方が定着しつつあり、生産性向上に寄与しました。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略の積極投資を実行しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーションが運営するCODE(買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ)を用いたリサーチなどは順調に推移しており、CXマーケティングプラットフォームの確立に向けた準備を進めております。また、資本業務提携を行った株式会社スイッチメディアとはテレビCM出稿の最適化を支援するソリューションの共同開発を推進しております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、医療消費者に関するデータやサービスの重要性の高まりを成長への好機と捉え、株式会社WeIbyなどのパートナーとによるデータ収集の強化や生活者(消費+健康)の領域拡大を図っております。また、医療消費者・医療従事者から収集した膨大なデータを価値のある情報に変換し、提供する力の強化に向けてデータサイエンス系人材育成(投資)を加速化させてまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーなどの販促活動、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高60,232百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益4,649百万円(同5.2%増)、経常利益4,952百万円(同2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,418百万円(同1.4%増)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高38,503百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益2,300百万円(同20.4%増)の増収増益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業が堅調に推移しました。また、リモート環境にシフトした営業活動、サービス展開が定着化してきたことにより、全体的に堅調に推移しました。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、オンラインシフトが進んだことにより、増収増益となりました。また、オンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングは好調に推移しました。

投資活動においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、半導体不足などの社会的情勢の影響に伴い、期中では進捗に遅れが生じたものの、年間トータルでは計画通りの進捗となりました。2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーション、2020年3月に子会社化した株式会社データスプリングは計画通り進捗し

ました。

利益面については、国内外ともに増販による増益となっております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高14,552百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益2,197百万円（同2.9%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、主力事業であるリサーチ事業が投資活動に伴うリソース再配置により前年の水準を下回っております。CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査につきましては、事業全体の抜本的な改善の取り組みにより、売上は前年水準を下回るも、収益性は改善しております。データサイエンス事業は、臨床開発業務の稼働率が高い水準で推移したこと等により、前年を上回っております。一方、株式会社協和企画においては新型コロナウイルス感染症の影響にともないプロモーション事業（※1）の苦戦が続いておりますが、エデュケーション事業では、ガイドライン販売、eラーニングのデジタルニーズが順調に推移したことにより、前年を上回っております。

利益面については、リサーチ事業の投資活動に伴うリソース再配置による売上減少の影響を受けております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,177百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益151百万円（同38.6%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。一方で、株式会社ビルドシステムとエヌ・エス・ケイ株式会社は新規案件の獲得に伴い前年を上回る売上高を確保しております。

なお、デジタルシフト/スマートシフトへの環境変化を捉え、お客様のDXニーズに対し総合的に提案ができる営業組織「DX共創センター」を設立し、新規共創分野での拡販を進め、一定の成果をあげております。

利益面については、不採算案件の発生や新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けております。

※1 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、27,612百万円となりました。これは、仕掛品が147百万円減少したものの、現金及び預金が157百万円、貯蔵品が102百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、18,020百万円となりました。これは、繰延税金資産が212百万円増加したものの、のれんが135百万円、投資有価証券が335百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は117百万円減少し、45,633百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、12,535百万円となりました。これは、短期借入金が292百万円、ポイント引当金が216百万円増加したものの、未払法人税等が427百万円、未払消費税等が713百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、2,274百万円となりました。これは、長期借入金324百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は414百万円減少し、14,810百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、30,823百万円となりました。これは、自己株式が1,197百万円増加したものの、利益剰余金が2,010百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等による収入額が法人税等の支払額等の支出額を上回ったことにより、3,391百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、634百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、2,854百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、14,277百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進や政府の各種施策の効果もあり、個人消費や企業収益の回復が期待されます。一方で、世界的な原油価格の上昇や更なる円安の進展による物価上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定し、本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」といたしました。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の長期化の影響により、生活者の意識、価値観、ライフスタイル、購買行動などが大きく変化し、社会や産業構造の変革を加速させ、様々な社会課題が浮き彫りになっております。

こうした状況の中、2022年6月期は様々な社会情勢の変化を受けながら、需要のキャッチアップと製造体制のマネジメントに力を傾注し続けたことにより増収増益を実現することができました。2022年6月期に実証した力を発揮し、次期においても、環境変化に柔軟かつスピーディーに対応しながら、お客様そして社会の期待に応えるためのデジタルを取り込んだデータ活用サービスやソリューションの開発および人材育成・強化など、Withコロナ、Afterコロナの時代に必要とされる新たな需要に真摯に取り組み、持続的な成長を目指します。

あわせて、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を加速させるとともに、SDGsへの取組みとして、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

上記により、2023年6月期の連結業績予想につきましては、売上高64,000百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益5,200百万円（同11.8%増）、経常利益5,600百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同17.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,226,080	14,383,948
受取手形及び売掛金	9,450,967	—
受取手形	—	653,275
売掛金	—	8,704,867
契約資産	—	27,668
商品	10,090	9,952
仕掛品	2,145,904	1,998,174
貯蔵品	91,687	193,935
その他	1,273,797	1,645,875
貸倒引当金	△3,359	△5,036
流動資産合計	27,195,168	27,612,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,005,981	6,181,423
減価償却累計額	△4,845,539	△4,994,307
建物及び構築物（純額）	1,160,441	1,187,115
器具備品	1,487,356	1,544,396
減価償却累計額	△1,205,983	△1,288,442
器具備品（純額）	281,373	255,953
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,027,481	1,021,732
減価償却累計額	△529,597	△511,195
リース資産（純額）	497,884	510,537
有形固定資産合計	3,937,855	3,951,762
無形固定資産		
のれん	1,096,951	961,846
その他	3,584,533	3,227,577
無形固定資産合計	4,681,484	4,189,423
投資その他の資産		
投資有価証券	6,496,876	6,161,704
繰延税金資産	1,755,408	1,968,034
退職給付に係る資産	6,343	28,247
その他	1,683,677	1,726,652
貸倒引当金	△5,637	△4,907
投資その他の資産合計	9,936,668	9,879,731
固定資産合計	18,556,008	18,020,917
資産合計	45,751,177	45,633,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,829,961	2,701,926
短期借入金	32,780	324,840
リース債務	208,011	217,162
未払法人税等	1,236,802	809,240
未払消費税等	1,434,149	720,587
契約負債	—	922,860
賞与引当金	2,300,925	2,189,159
ポイント引当金	2,009,437	2,226,117
受注損失引当金	—	26,416
その他	2,644,517	2,397,572
流動負債合計	12,696,584	12,535,884
固定負債		
長期借入金	623,090	298,250
リース債務	331,627	344,948
株式給付引当金	154,252	193,515
役員退職慰労引当金	41,198	4,800
退職給付に係る負債	1,251,809	1,290,721
資産除去債務	100,446	102,191
その他	25,757	40,149
固定負債合計	2,528,181	2,274,576
負債合計	15,224,765	14,810,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,788,330	1,786,851
利益剰余金	26,068,018	28,078,096
自己株式	△367,494	△1,565,105
株主資本合計	29,867,560	30,678,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,921	339,374
為替換算調整勘定	390,079	534,468
退職給付に係る調整累計額	△968,475	△1,086,143
その他の包括利益累計額合計	125,525	△212,300
非支配株主持分	533,326	356,870
純資産合計	30,526,411	30,823,119
負債純資産合計	45,751,177	45,633,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	57,558,996	60,232,755
売上原価	39,358,905	39,843,841
売上総利益	18,200,090	20,388,914
販売費及び一般管理費	13,778,962	15,739,643
営業利益	4,421,128	4,649,271
営業外収益		
受取利息	3,986	4,057
受取配当金	49,600	94,854
持分法による投資利益	235,531	303,401
投資事業組合運用益	382,123	—
助成金収入	134,104	32,119
その他	39,717	80,678
営業外収益合計	845,063	515,112
営業外費用		
支払利息	20,969	17,170
投資事業組合運用損	—	44,205
支払手数料	14,121	25,682
割増退職金	17,700	30,784
固定資産除却損	60,624	52,158
為替差損	38,224	—
その他	33,389	41,827
営業外費用合計	185,030	211,829
経常利益	5,081,161	4,952,553
特別利益		
投資有価証券売却益	359,574	284,788
特別利益合計	359,574	284,788
特別損失		
投資有価証券評価損	245,541	332,991
段階取得に係る差損	158,261	—
退職給付費用	—	20,796
特別損失合計	403,802	353,787
税金等調整前当期純利益	5,036,933	4,883,555
法人税、住民税及び事業税	1,489,796	1,642,446
法人税等調整額	263,515	3,107
法人税等合計	1,753,312	1,645,554
当期純利益	3,283,621	3,238,000
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△88,604	△180,792
親会社株主に帰属する当期純利益	3,372,226	3,418,793

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	3,283,621	3,238,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,516	△366,165
為替換算調整勘定	105,695	147,438
退職給付に係る調整額	△397,651	△117,667
その他の包括利益合計	△309,471	△336,395
包括利益	2,974,149	2,901,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,041,094	3,080,967
非支配株主に係る包括利益	△66,945	△179,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,790,744	23,908,257	△391,250	27,686,458
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,790,744	23,908,257	△391,250	27,686,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212,465		△1,212,465
親会社株主に帰属する当期純利益			3,372,226		3,372,226
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分				23,862	23,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,414			△2,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,414	2,159,760	23,755	2,181,101
当期末残高	2,378,706	1,788,330	26,068,018	△367,494	29,867,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732,503	294,977	△570,823	456,657	192,680	28,335,795
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	732,503	294,977	△570,823	456,657	192,680	28,335,795
当期変動額						
剰余金の配当						△1,212,465
親会社株主に帰属する当期純利益						3,372,226
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						23,862
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,581	95,101	△397,651	△331,131	340,646	9,514
当期変動額合計	△28,581	95,101	△397,651	△331,131	340,646	2,190,616
当期末残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,526,411

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,788,330	26,068,018	△367,494	29,867,560
会計方針の変更による累積的影響額			5,825		5,825
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,788,330	26,073,844	△367,494	29,873,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414,540		△1,414,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,418,793		3,418,793
自己株式の取得				△1,199,917	△1,199,917
自己株式の処分				2,307	2,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,479			△1,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,479	2,004,252	△1,197,610	805,163
当期末残高	2,378,706	1,786,851	28,078,096	△1,565,105	30,678,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,526,411
会計方針の変更による累積的影響額				—		5,825
会計方針の変更を反映した当期首残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,532,237
当期変動額						
剰余金の配当						△1,414,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,418,793
自己株式の取得						△1,199,917
自己株式の処分						2,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364,547	144,388	△117,667	△337,826	△176,455	△514,281
当期変動額合計	△364,547	144,388	△117,667	△337,826	△176,455	290,881
当期末残高	339,374	534,468	△1,086,143	△212,300	356,870	30,823,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,036,933	4,883,555
減価償却費	1,285,536	1,403,934
のれん償却額	57,345	135,020
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,343	△21,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201,536	37,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△36,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,160,074	△137,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,076	758
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	214,948	216,679
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	26,416
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△325	39,263
受取利息及び受取配当金	△53,587	△98,912
持分法による投資損益 (△は益)	△235,531	△303,401
助成金収入	△134,104	△32,119
支払利息	20,969	17,170
投資事業組合運用損益 (△は益)	△382,123	44,205
固定資産除却損	60,624	52,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△359,574	△284,788
投資有価証券評価損益 (△は益)	245,541	332,991
段階取得に係る差損益 (△は益)	158,261	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△756,057	338,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80,466	62,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,003	△210,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	953,630	△720,824
その他	△2,232,256	△436,048
小計	5,157,818	5,307,170
利息及び配当金の受取額	53,893	99,024
助成金の受取額	134,104	32,119
利息の支払額	△21,158	△17,437
法人税等の支払額	△479,343	△2,029,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845,313	3,391,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,102	△76,970
定期預金の払戻による収入	69,063	74,065
有形固定資産の取得による支出	△214,844	△103,764
無形固定資産の取得による支出	△810,151	△618,095
投資有価証券の取得による支出	△658,135	△399,698
投資有価証券の売却による収入	1,031,607	451,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△796,093	—
貸付けによる支出	△92,918	△1,750
貸付金の回収による収入	95,839	1,852
資産除去債務の履行による支出	—	△2,600
差入保証金の差入による支出	△67,564	△32,339
差入保証金の回収による収入	25,090	43,412
投資事業組合からの分配による収入	247,790	21,924
その他	719	7,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,700	△634,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,007,200	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△8,047,520	△4,207,650
長期借入金の返済による支出	—	△25,180
リース債務の返済による支出	△199,886	△208,967
非支配株主からの払込みによる収入	109,992	6,511
自己株式の取得による支出	△107	△1,199,917
配当金の支払額	△1,211,529	△1,414,451
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,085
その他	△12,901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,752	△2,854,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,201	243,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,352,062	145,324
現金及び現金同等物の期首残高	11,779,969	14,132,031
現金及び現金同等物の期末残高	14,132,031	14,277,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発において、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は44,759千円減少し、売上原価は38,933千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,825千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は5,825千円減少し、売上債権の増加額が49,234千円減少し、棚卸資産の減少額が38,933千円減少し、未払消費税等の増加額が4,475千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,825千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	35,572,433	14,714,966	7,271,595	57,558,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,572,433	14,714,966	7,271,595	57,558,996
セグメント利益	1,910,819	2,264,403	245,905	4,421,128

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	38,503,279	14,552,429	7,177,046	60,232,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	38,503,279	14,552,429	7,177,046	60,232,755
セグメント利益	2,300,482	2,197,715	151,073	4,649,271

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	750円50銭	776円32銭
1株当たり当期純利益	84円40銭	86円31銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度462千株、当連結会計年度449千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度451千株、当連結会計年度448千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,372,226	3,418,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,372,226	3,418,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,952	39,611

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得理由

資本効率の向上及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

1,600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.0%)

③ 株式の取得価額の総額

2,000,000千円(上限)

④ 取得期間

2022年8月8日～2023年2月28日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年9月28日付予定)

・取締役 (監査等委員であるものを除く) 候補者

取締役 竹内 透 (現 当社執行役員)

社外取締役 今井 厚弘 (現 株式会社フージャースホールディングス取締役常勤監査等委員)

社外取締役 渡邊 温子 (現 株式会社HanaVax社外監査役)

・監査等委員である取締役候補者

取締役 小田切 俊夫 (現 当社理事)

・退任予定の取締役 (監査等委員であるものを除く)

取締役 池谷 憲司

社外取締役 岸 志津江

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役 (常勤監査等委員) 井上 孝志